

企業間にも及ぶ逆進性のワナ

消費税 10%への引上げを再延長
(2017年4月⇒2019年10月実施)
することが本決まりとなった。賛否
両論があるのは当然だろう。「約束違
反」「アベノミクスの失敗」「社会保
障財源をどうする」等々。だが、シ
ナリオ通りに景気回復しない現状を
危惧する安倍首相とすれば、このま
ま来年、消費税を 10%に引上げれば、
経済は完全に腰折れすると映る。安



倍首相は消費税引き上げについて「リーマンショック並の経済変動や東日本地震並の災害が発生すれば延期」と言っていたが、サミットでの「世界経済はリーマンショック前と酷似している」との説明は、さすがにムリ筋だろう。

確かに、アベノミクスにおける①金融政策②財政政策③成長戦略----の 3 本の矢は、当初の金融政策、いわゆる“黒田バズーカ”により円高は是正され、株価も急上昇、景気に明るさが戻った。輸出企業は円安の恩恵を最大に受け業績は改善、過去最高益を更新する企業が相次いだ。だが、為替ベースの利益が大半で、世界景気の低迷、日本企業の海外シフトもあって数量増には結びつかなかった。川上の大企業、とりわけ輸出比率の高い企業には恩恵があったが、関連する川下の企業にまでその恩恵が回ってくる前に、消費税の 3%アップ (5%⇒8%) が実施された。

川下まで波及しない所得

内部留保の厚い大企業は、政府の要請もあり賃上げに踏み切ったが、もともと労働分配率の高い中堅・中小企業は消費税アップ分の賃上げすら厳しい。確かに、雇用は増加したが、肝心の所得は伸びない。2014 年、2015 年とも可処分所得は低下している（**市場関連データをご参照ください**）。所得も川上から川下にまで流れなかったのである。消費税は消費支出に区分されるから、少々の賃上げでは消費が拡大することはない。かくして、GDP の 6 割を占める個人消費は伸びず、目論見の 2%成長どころか、2015 年度の GDP の伸びはせいぜい 0.数%にすぎないだろう。確かに、消費税は安定財源である。5%時代の消費税額は 10 兆円前後で推移し、8%に増税してからは、17 兆円に達している。

だが、橋本内閣時代に 3%から 5%に増税した際には、初年度こそ税収は増えたもの、次年度からは所得税、法人税ともに落ち込み税収総体では増税前の税収を上回ることとはなく、長期デフレの引き金になったことも忘れてはなるまい。しかも、社会保障の財源として消費税が位置付けられている以上、10%に引き上げた後、財務省はすぐに 15%を言い出すことは必定である。28 年度予算の社会保障費は 31.9 兆円、対する消費税収予算額は 17.1 兆円である。社会保障費に見合うためには、消費税 15%は必須要件だろう。それでも、社会保障は現状のままである。

所得増が見込めない時期に、消費税を上げれば財布の紐は固くなり、物は売れず、企業は設備投資を手控える。世界経済も不透明ななかで、企業の生産性アップもなかろう。安倍政権も、景気腰折れだけは防ぐという判断だろう。ただし、これによって景気が浮揚するかと問われれば、素人判断でも難しいと答えるだろう。「成長の芽」なるものが少しも見えてこないからである。

個人格差と企業間の資本格差

行きつくところまで行きついた「低金利」にもかかわらず、住宅需要も盛り上がってこない。一部大手の富裕層向けだけが活況を呈しているが、それ以外の物は売るのに四苦八苦しているのが現状である。

もともと消費税は逆進性が高く、低所得者ほど痛みは大きい。だが、逆進性は企業間でもある。小売業界をみても、消費税がアップすればスーパーの売上も落ち込むだろうが、個人商店は立ちいかなくところまで追い込まれる。住宅業界も、現状をみていると同じ現象が発生する。大手の売行きも落ち込むだろうが、専門の中堅・中小企業は存続の危機に遭遇することになるだろう。個人の所得階層だけで「逆進性」が言われるが、企業間にも「逆進性」があるところが、消費税のワナなのである。

消費税は「富裕層対低所得層」、「資本力のある企業対資本力の乏しい企業」との格差をますます拡大させることになる。とりあえずは、消費税は再延期された。だが、消費税増税は確実やってくる。この間に、いかに体力づくりをしていけるかが、明暗を分けることになる。